

経営環境と業績

◆ 経済・金融動向～国内景気は緩やかに回復

国内景気については、昨年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより回復がもたついていたものの、昨年10月の日銀による金融緩和策の拡大や11月の消費税再増税の延期決定などから、緩やかな回復基調となりました。

一方、海外経済については、米国では景気回復が続いているものの、回復ペースは緩やかであり、新興国経済も伸びが鈍化するなど、下振れリスクは払拭されておられません。

また、系統信用事業を取り巻く環境は、少子高齢化による地域社会の構造変化や銀行・信金等の攻勢により、リテール市場、農業分野での競争は一層激しくなっております。

◆ 農業情勢～厳しい経営環境と大きな環境変化

昨年の本道農業は8月から9月にかけての豪雨や台風などにより、局地的に影響を受けた地域もありましたが、全道的には各品目で平年並み以上の作柄となり、生乳生産も緩やかな回復基調となるなど、総じて順調な1年となりました。

一方、昨年はTPP問題に加え、政府が6月に閣議決定した「規制改革実施計画」において、農業の成長産業化に向けた環境整備として農協改革の実施方針を打ち出し、農協法等の改正案骨子をまとめました。

また、本年3月には、今後10年間の農政の方向性を示す新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定されるなど、農業経営を取り巻く環境は大きく変化しております。

農業・農協改革について、政府は成長戦略の柱として政策を進めておりますが、わが国の食料自給率の向上や食の安全・安心を確保するため、本道農業の役割は一層大きくなっております。

JAグループ北海道としては、本道農業の持続的発展に向けて策定した「多様な価値観に応える北海道農業」・「時代に即した協同組合への改革」を柱とする「JAグループ北海道改革プラン ―実行計画指針―」を踏まえた取り組みを着実に実践していく必要があります。

◆ 損益の状況

上記経営環境のなか、平成26年度は貯金の着実な伸びと会員からの資本増強に支えられ、ALMやリスク管理に基づく運用力の強化や業務の効率化・合理化、コスト削減に継続して取り組んだ結果、経常利益142億円、当期剰余金140億円を計上しました。

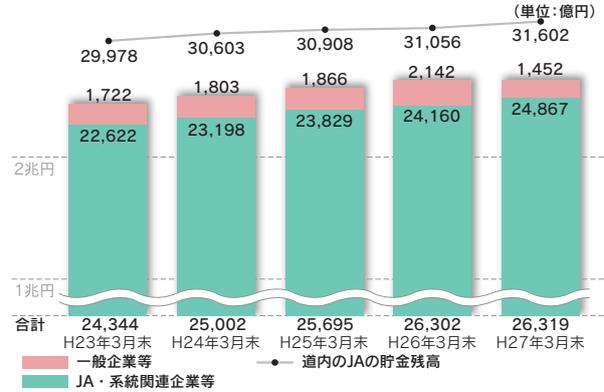


◆ 平成26年度の業績

〔貯金・NCD〕

JA貯金は、組合員の農畜産物販売代金等が前年を上回ったことや、全道統一年金受取キャンペーンの展開、各季節特別推進運動等に積極的に取り組んだ結果、前年対比546億円（1.7%）増加し、期末残高は3兆1,602億円となりました。

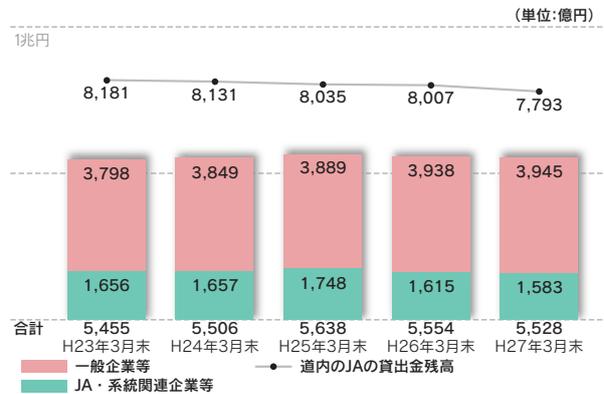
当会貯金についても、道内JA貯金の伸びを受け、期末残高で2兆6,319億円となりました。



〔貸出金〕

貸出金は、前期末比26億円（0.4%）減少し、期末残高は5,528億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,583億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が3,945億円となっています。



〔余裕金〕

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比652億円（8.7%）減少し、6,796億円となりました。

預け金については、同846億円（5.9%）増加し、期末残高は1兆4,988億円となりました。

余裕金全体では、同271億円（1.2%）増加し、残高は2兆1,891億円となりました。



〔受託貸付金〕

受託資金の期末残高は、農業情勢の厳しさ等を反映して年々減少しており、前期末比では126億円減少し、2,439億円（うち日本政策公庫資金2,130億円、同住宅金融支援機構資金303億円）となりました。

